

内閣府委嘱調査

「我が国の事業再生の実態について」

- アンケート結果 -

2006年6月  
株式会社メディアゲイン

## 調査報告書仕様

### 1. 報告書の構成

第1部：(1) 金融機関、(2) ファンド、(3) サービスの各主体の事業再生支援の取組みの状況について、アンケート調査を実施し、その結果をとりまとめた。

第2部：金融機関、ファンド、サービスの各主体に、我が国の事業再生の現状に対する評価、感想について、アンケート調査を実施し、その結果をとりまとめた。

### 2. 調査標本構成および調査方法

調査対象：全国より、以下の組織へ、郵送による選択および記述式アンケート調査

	( 郵送数 )	( 有効回答 )	( 回答率 )
都市銀行・信託銀行	10	3	30.0 %
地方銀行	64	25	39.0 %
第二地方銀行	47	22	46.8 %
信用金庫	34	20	58.8 %
信用組合	16	10	62.5 %
政府系金融機関	5	3	60.0 %
ファンド	119	26	21.8 %
サービス	94	13	13.8 %
( 合 計 )	389	122	31.3 %

### 3. 調査期間

平成 18 年 3 月 29 日～5 月 19 日

### 4. 集計方法

調査報告の数値の取り扱いについては以下の条件で集計している。

非公表、該当なし、無記入、斜線、「-」等、実数以外の表記は全て「ゼロ」とカウント一つのみの回答欄に二つ以上の回答が記入されている場合は、無効回答とする

比率は、小数点第2位を四捨五入している。そのため、合計に僅少の誤差が生じることがある

以上

## 第1部

### 事業再生支援の取組みの状況

#### - 金融機関 -

## ・回答金融機関の概要

### Q1．回答金融機関の本店の所在する地域

北海道	3
東北	8
関東(東京都除く)	11
東京都	15
中部	21
近畿(大阪府除く)	5
大阪府	2
中国	5
四国	6
九州	5
沖縄	1
無効・無回答	1
全体	83

### Q2．回答金融機関の業態

都市銀行・信託銀行	3
地域銀行	47
信用金庫・信用組合	29
政府系金融機関	3
無効・無回答	1
全体	83

### Q3．各年度末(平成17年度は平成17年12月末現在)における、事業再生を集中的に支援するための組織的な体制の整備の状況

#### (1) 事業再生を扱う独立した部署の有無

	17年度			16年度			15年度		
	有	無	無効 無回答	有	無	無効 無回答	有	無	無効 無回答
都市銀行・信託銀行	1	2	0	2	1	0	2	1	0
地域銀行	45	2	0	40	5	2	40	5	2
信用金庫・信用組合	21	8	1	19	10	1	18	11	1
政府系金融機関	3	0	0	2	1	0	2	1	0
全体	70	12	1	63	17	3	62	18	3

#### (2) 事業再生を扱う一機関当たりの職員数

	本部職員			支店職員			グループ職員		
	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度
全体	8.5	36.2	43.5	7.0	7.3	7.2	3.6	3.4	3.4

## ・ 回答金融機関による事業再生支援の取組み

Q4．平成15年度～平成17年度（平成17年度は平成17年12月末まで）における、事業再生支援の取組み状況

（1）制度的な枠組みの利用状況

	私的整理 ガイドライン			公的機関を活用した 私的整理			その他の 私的整理		
	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度
全体	44	21	28	220	229	169	553	809	615

	民事再生			会社更生			特定調停		
	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度
全体	187	222	261	25	21	47	3	17	20

（2）金融支援の状況

	債権放棄			債権売却			DES		
	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度
全体	132	189	195	182	167	189	6	13	22

	DDS			DIPファイナンス			その他		
	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度
全体	20	14	4	90	82	86	595	849	635

（3）制度的な枠組み毎の金融支援の状況（平成15年4月～平成17年12月）

	債権放棄	債権売却	DES	DDS	DIP ファイナンス	その他	
私的整理ガイドライン	59%	5%	10%	3%	8%	15%	100%
公的機関を活用した私的整理	12%	26%	1%	4%	2%	55%	100%
その他の私的整理	1%	12%	1%	1%	2%	83%	100%
民事再生	46%	19%	0%	0%	25%	10%	100%
会社更生	57%	12%	0%	0%	27%	4%	100%
特定調停	30%	0%	0%	0%	0%	70%	100%

(4) 債権の売却先の内訳(平成15年4月～平成17年12月)

自行系ファンド	11%
自行系サービス	0%
その他ファンド	7%
その他サービス	41%
その他	41%

・ 回答金融機関による事業再生支援の取組みのうち、メイン行として関与した案件の状況

Q5. 各年度内(平成17年度は平成17年12月末まで)に再生計画につき関係者の合意まで至った案件について、事業再生支援に着手した経緯

	17年度	16年度	15年度
金融機関からの提案	262	272	150
対象事業者からの提案	37	53	31
公的機関からの提案	27	36	13
その他	31	42	23
全体	357	403	217

Q6. 各年度内(平成17年度は平成17年12月末まで)に再生計画につき関係者の合意まで至った案件について、当該支援先の状況

(1) 債務者区分

	正常先			その他要注意先			要管理先		
	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度
都市銀行・信託銀行	0	0	0	0	0	0	0	1	0
地域銀行	2	9	4	74	90	44	57	74	35
信用金庫・信用組合	3	8	3	35	29	9	7	15	9
政府系金融機関	0	0	0	38	31	9	17	13	4
全体	5	17	7	147	150	62	81	103	48

	破綻懸念先			実質破綻先			破綻先		
	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度
都市銀行・信託銀行	0	1	0	0	0	0	0	0	0
地域銀行	70	64	30	16	11	7	7	13	9
信用金庫・信用組合	17	24	10	2	0	1	0	0	0
政府系金融機関	21	35	7	6	2	10	8	13	21
全体	108	124	47	24	13	18	15	26	30

(2) 業種

	17年度	16年度	15年度
農林水産業	3	8	5
鉱業	0	1	2
建設業	55	54	22
製造業	103	113	63
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0
情報通信業	2	4	3
運輸業	15	22	13
卸売・小売業	53	78	42
金融・保険業	0	2	0
不動産業	22	28	11
飲食店・宿泊業	51	39	26
医療、福祉	3	4	2
教育、学習支援業	5	3	1
公務	0	0	0
その他	33	36	19
全体	348	393	209

(3) 規模 (年間売上高)

	100億円以上			100億円未満～50億円			50億円未満～10億円		
	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度
都市銀行・信託銀行	0	1	0	0	0	0	0	1	0
地域銀行	7	14	8	6	10	8	51	58	50
信用金庫・信用組合	1	1	0	1	0	0	4	7	4
政府系金融機関	13	17	19	17	18	6	33	27	13
全体	21	33	27	24	28	14	88	93	67

	10億円未満～5億円			5億円未満～1億円			1億円未満		
	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度
都市銀行・信託銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域銀行	35	48	15	70	68	31	11	10	10
信用金庫・信用組合	7	11	3	24	26	11	17	26	12
政府系金融機関	18	15	6	8	5	6	1	3	1
全体	60	74	24	102	99	48	29	39	23

(4) 規模 (負債)

	1000 億円以上			1000 億円未満～500 億円			500 億円未満～100 億円		
	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度
都市銀行・信託銀行	0	0	0	0	0	0	0	1	0
地域銀行	2	3	0	0	1	0	10	7	5
信用金庫・信用組合	0	0	0	0	0	0	2	0	0
政府系金融機関	1	2	5	5	3	6	14	25	12
全体	3	5	5	5	4	6	26	33	17

	100 億円未満～50 億円			50 億円未満～10 億円			10 億円未満		
	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度
都市銀行・信託銀行	0	0	0	0	1	0	0	0	0
地域銀行	8	14	12	45	53	36	115	130	71
信用金庫・信用組合	1	1	0	4	9	7	47	61	23
政府系金融機関	24	21	5	28	26	14	18	17	9
全体	33	36	17	77	89	57	180	208	103

Q7. 各年度内(平成17年度は平成17年12月末まで)に再生計画につき関係者の合意まで至った案件について、当該支援時に金融機関以外の企業等(スポンサー)が支援者として現れた場合、その支援者

(1) 属性

	17年度	16年度	15年度
事業会社	41	37	25
ファンド	27	14	2
その他	2	9	1
全体	70	60	28

(2) タイミング

	17年度	16年度	15年度
プレパッケージ	27	29	18
ポストパッケージ	19	14	3
自力再生	18	20	6
全体	64	63	27

(3) 選定方法

	17年度	16年度	15年度
相対	43	41	22
入札	20	13	5
全体	63	54	27

(4) 関与の方法

	17年度	16年度	15年度
営業譲渡	31	27	14
合併	0	0	1
会社分割	16	8	4
自力再生	12	18	3
その他	15	12	8
全体	74	65	30

Q8. 各年度内(平成17年度は平成17年12月末まで)に再生支援が終了した案件について、債務者区分の遷移状況

	上昇			変化せず			下降		
	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度
都市銀行・信託銀行	0	0	0	0	1	0	0	1	0
地域銀行	70	74	56	100	95	77	11	25	18
信用金庫・信用組合	20	20	45	163	156	17	11	15	4
政府系金融機関	39	48	23	39	37	18	1	2	0
合計	129	142	124	302	289	112	23	43	22

Q9. 平成15年4月から平成17年12月までに計画合意に至った案件のうち、当該再生計画における経営責任追及の状況

	債権放棄を計画している場合 (DES、DDSを計画している場合を含む)				
	退社	代表権剥奪	私財提供	責任追及せず	その他
都市銀行・信託銀行	1	0	0	0	1
地域銀行	21	41	38	13	13
信用金庫・信用組合	0	0	2	2	0
政府系金融機関	27	7	15	0	17
全体	49	48	55	15	31

	債権放棄を計画していない場合				
	退社	代表権剥奪	私財提供	責任追及せず	その他
都市銀行・信託銀行	0	0	0	0	0
地域銀行	5	8	33	139	6
信用金庫・信用組合	5	1	2	20	0
政府系金融機関	4	4	20	5	48
全体	14	13	55	164	54

Q10．平成15年4月から平成17年12月までに計画合意に至った案件のうち、当該再生計画における株主責任の追及の状況

	債権放棄を計画している場合 (DES、DDSを計画している場合を含む)			
	100%減資	減資 (100%減資 を除く)	責任追及せ ず	その他
都市銀行・信託銀行	1	0	0	1
地域銀行	20	20	25	12
信用金庫・信用組合	0	2	0	0
政府系金融機関	29	27	0	18
合計	50	49	25	31

	債権放棄を計画していない場合			
	100%減資	減資 (100%減資 を除く)	責任追及せ ず	その他
都市銀行・信託銀行	0	0	0	0
地域銀行	5	6	129	9
信用金庫・信用組合	1	1	29	1
政府系金融機関	7	5	0	61
合計	13	12	158	71

Q11．年度内（平成17年度は平成17年12月末まで）に計画合意に至った案件のうち、当該再生計画における個人保証の減免の状況

(1) 個人保証の減免の状況

	17年度	16年度	15年度
経営者保証	31	30	3
第三者保証	5	7	2
全体	36	37	5

(2) 個人保証を減免するにあたっての条件

再生計画の中で個人保証の免除を織り込み、全債権者の同意を得て処理
可能な限り私財による債務弁済を実施(見るべき資産がない状態を確認)
今後の生活に必要な最低限の資産以外の提供、表明保証を受ける
保証同等額または特定調停等によって算出された私財の提供
特定調停による決着(破産を上回る経済合理性の確保)、資産の処分
特段の定めなし
借入元金に対し、一定の内入弁済を条件に免除
保証の追及にあたっては基本的には自己破産等の法的処置を求めているが、そうでない場合にも弁護士の表明保証等
により保証できないことを確認している。従って保証の減免は行っていない。
私財の調査、経営からの撤退など
無担保・無保証によるDDSの実施(17年度)
資産・収入等の厳格な調査と経営への関与を勧奨する
代表交代にて新代表の保証を減額した
原則、個人保護の減免は行っていない
所得、生活保護基準生活費、資産、負債状況と勧奨した応分の弁済額を入金させる
私財提供等の個別事情を勧奨し、個人保証の減免を検討
債務者、他の保証人、物上保証人等の利害関係者の同意を要する

Q12. 平成15年4月から平成17年12月までに行った再生支援において活用した外部支援人材の属する事業所数

	北海道	東北	関東 (東京都除)	東京都	中部	近畿 (大阪府除)
ターンアラウンドマネージャー	1	0	1	8	1	0
弁護士	0	8	7	42	11	0
公認会計士	1	5	7	39	8	0
税理士	0	2	2	6	11	1
コンサルタント	0	2	7	52	28	1
フィナンシャルアドバイザー	0	0	5	8	0	0
全体	2	17	29	155	59	2

	大阪府	中国	四国	九州	沖縄
ターンアラウンドマネージャー	0	0	0	1	0
弁護士	10	5	2	4	1
公認会計士	11	5	1	5	0
税理士	3	3	2	2	1
コンサルタント	9	8	2	4	0
フィナンシャルアドバイザー	0	0	0	0	0
全体	33	21	7	16	2

## 第 1 部

### 事業再生支援の取組みの状況

#### - ファンド -

## ．回答会社の概要

### Q 1．回答会社の設立年月

1999年以前	14
2000年	6
2001年	1
2002年	4
2003年	0
2004年	0
2005年	0
2006年	0
無効・無回答	1
全 体	26

### Q 2．回答会社の属性

金融機関係	15
信販・貸金・リース系	0
商社系	1
事業会社系	0
独立系	6
その他	2
無効・無回答	2
全 体	26

## ．回答会社における投資活動について（事業再生関連を除く）

Q 3．平成 15 年 4 月から平成 17 年 12 月までに、ゼネラルパートナー（以下「GP」という）として運用している、又は運用したPEファンド（事業再生ファンドを除く）について

### （1）組成年月

1999年以前	19
2000年	13
2001年	11
2002年	13
2003年	7
2004年	19
2005年	22
2006年	0
無効・無回答	1
全 体	105

(2) 償還期間

15年以上	1
15年未満～10年	59
10年未満～5年	44
5年未満	0
無効・無回答	1
全体	105

(3) ビークル

任意組合(民法)	20
投資事業有限責任組合	40
匿名組合(商法)	0
海外LP	1
無効・無回答	44
全体	105

(4) コミットメント額

総額
250,989 百万円

**・ 回答会社における投資活動について (事業再生関連)**

Q4 . 平成 15 年 4 月から平成 17 年 12 月までに、GPとして運用している、又は運用した事業再生ファンドについて

(1) 組成年月

1999年以前	1
2000年	1
2001年	0
2002年	2
2003年	4
2004年	8
2005年	3
2006年	0
無効・無回答	2
全体	21

( 2 ) 償還期間

15年以上	0
15年未満～10年	5
10年未満～5年	13
5年未満	0
無効・無回答	3
全 体	21

( 3 ) ビークル

任意組合(民法)	5
投資事業有限責任組合	7
匿名組合(商法)	11
海外LP	1
無効・無回答	3
全 体	27

( 4 ) コミットメント額

総額
150,471 百万円

**・事業再生ファンドの投資案件の状況**

各年度（平成17年度は平成17年12月末まで）における事業再生ファンドの投資案件の状況

1. エクイティ型事業再生ファンドについて

Q5. 案件獲得の経緯

	17 年度	16 年度	15 年度
対象事業者からの持込み	1	0	0
金融機関からの持込み	12	6	5
他のファンドからの持込み	0	0	0
御社からの提案	0	0	0
その他	5	1	3
全体	18	7	8

Q 6 . 制度的な枠組みの利用状況

	17 年度	16 年度	15 年度
私的整理ガイドライン	0	0	0
公的機関を活用した私的整理	12	0	0
その他の私的整理	3	0	0
民事再生	0	0	0
会社更生	0	0	0
特定調停	0	0	0
その他の法的整理	0	0	0
全体	15	0	0

Q 7 . 投資先の属性

( 1 ) 業種

	17 年度	16 年度	15 年度
農林水産業	0	0	0
鉱業	0	0	0
建設業	1	0	3
製造業	3	5	2
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
情報通信業	0	0	0
運輸業	1	0	0
卸売・小売業	2	1	2
金融・保険業	0	0	0
不動産業	0	0	0
飲食店、宿泊業	9	1	1
医療、福祉	0	0	0
教育、学習支援業	0	0	0
公務	0	0	0
その他	2	0	0
全体	18	7	8

( 2 ) 規模 ( 年間売上高 )

	17 年度	16 年度	15 年度
500 億円以上	2	3	3
500 億円未満～100 億円	2	2	2
100 億円未満～50 億円	0	2	2
50 億円未満～10 億円	6	0	1
10 億円未満～5 億円	1	0	0
5 億円未満～1 億円	6	0	0
1 億円未満	0	0	0
全体	17	7	8

(3) 規模 (負債)

	17 年度	16 年度	15 年度
1000億円以上	1	1	0
1000億円未満～500億円	1	0	0
500億円未満～100億円	0	4	3
100億円未満～50億円	1	2	1
50億円未満～10億円	6	0	2
10億円未満	9	0	1
全体	18	7	7

Q8. ハンズオン支援の内容

	17 年度	16 年度	15 年度
直接経営	0	0	0
経営者の外部調達	4	2	1
経営への関与	14	5	7
特命プロジェクト	2	0	0
その他	0	0	0
全体	20	7	8

Q9. EXITの方法

	17 年度	16 年度	15 年度
株式公開	1	0	0
事業会社への売却	3	0	0
経営者等への売戻し	1	0	0
他のファンドへの売却	0	0	0
その他	2	0	0
全体	7	0	0

2. デット型事業再生ファンドについて

Q10. 案件獲得の経緯

	17 年度	16 年度	15 年度
対象事業者からの持込み	0	0	0
金融機関からの持込み	7	11	0
他のファンドからの持込み	0	0	0
他のサービサーからの持込み	0	0	0
御社からの提案	0	0	0
その他	0	0	0
全体	7	11	0

Q 1 1 . 制度的な枠組みの利用状況

	17 年度	16 年度	15 年度
私的整理ガイドライン	0	0	0
公的機関を活用した私的整理	3	4	0
その他の私的整理	5	7	0
民事再生	0	0	0
会社更生	0	0	0
特定調停	0	0	0
その他の法的整理	0	0	0
全体	8	11	0

Q 1 2 . 投資先の属性

( 1 ) 業種

	17 年度	16 年度	15 年度
農林水産業	0	0	0
鉱業	0	0	0
建設業	1	1	0
製造業	2	3	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
情報通信業	0	0	0
運輸業	1	1	0
卸売・小売業	1	0	0
金融・保険業	0	0	0
不動産業	0	1	0
飲食店、宿泊業	1	3	0
医療、福祉	1	0	0
教育、学習支援業	0	0	0
公務	0	0	0
その他	1	2	0
全体	8	11	0

( 2 ) 規模 ( 年間売上高 )

	17 年度	16 年度	15 年度
500 億円以上	0	0	0
500 億円未満～100 億円	0	0	0
100 億円未満～50 億円	0	0	0
50 億円未満～10 億円	1	1	0
10 億円未満～5 億円	0	0	0
5 億円未満～1 億円	2	1	0
1 億円未満	0	0	0
全体	3	2	0

( 3 ) 規模 ( 負債 )

	17 年度	16 年度	15 年度
1000 億円以上	0	0	0
1000 億円未満 ~ 500 億円	0	0	0
500 億円未満 ~ 100 億円	0	0	0
100 億円未満 ~ 50 億円	0	0	0
50 億円未満 ~ 10 億円	0	1	0
10 億円未満	3	3	0
全体	3	4	0

Q 1 3 . ハンズオン支援の内容

	17 年度	16 年度	15 年度
直接経営	0	0	0
経営者の外部調達	0	0	0
経営への関与	8	11	0
特命プロジェクト	0	0	0
その他	0	0	0
全体	8	11	0

Q 1 4 . E X I T の方法

	17 年度	16 年度	15 年度
弁済受領のみ	1	0	0
金融機関によるリファイナンス	4	7	0
事業会社によるリファイナンス	0	0	0
他のファンドへの売却	0	0	0
サービサーへの売却	0	0	0
その他	0	0	0
全体	5	7	0

## 第 1 部

### 事業再生支援の取組みの状況

- サービス -

## ．回答会社の概要

### Q 1 . 設立年月

1999 年以前	2
2000 年	2
2001 年	1
2002 年	3
2003 年	3
2004 年	1
2005 年	1
2006 年	0
無効・無回答	0
全 体	13

### Q 2 . 属性

金融機関係	8
信販・貸金・リース系	2
商社系	0
事業会社系	0
独立系	3
その他	0
全 体	13

### Q 3 . 各年度末（平成 17 年度は平成 17 年 12 月末現在）における、事業再生を集中的に支援するための組織的な体制の整備の状況

#### （ 1 ）事業再生を扱う部署の有無

17年度			16年度			15年度		
有	無	無効 無回答	有	無	無効 無回答	有	無	無効 無回答
5	8	0	4	9	0	3	10	0

#### （ 2 ）事業再生を扱う一社当たりの職員数

本部職員(人)			支店職員(人)			無効・無回答 (社)
17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	
39	38	27	29	24	18	7

Q 4 . 資金面以外の事業再生支援業務

コンサルティング全般
財務および事業のコンサルティング、戦略的債権集中化
過去に自治体から第三セクターの再生支援要請を受け、アドバイザー業務を行ったことがある
債務圧縮による支援
再生計画立案の支援、進捗状況の管理、リファイナンス支援(金融機関による)
部署が立ち上がった端初であり、今のところ具体的なコンサルティングは行っていない
特定業務のコンサル会社を紹介し、債権者 - 債務者、コンサル会社の3者で協議しながら再生の道を探る方法をとっている
無し(4社)      NA(2社)

**. 回答会社による事業再生支援の取組み**

Q 5 . 案件獲得の経緯

	譲受債権			受託債権			全 体		
	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度
グループ会社からの持込み	11	21	8	37	43	7	48	64	15
対象事業者からの持込み	0	1	0	0	0	0	0	1	0
金融機関からの持込み	134	100	59	31	0	0	165	100	59
ファンドからの持込み	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他のサービスからの持込み	3	1	0	0	0	0	3	1	0
御社からの提案	0	3	1	0	0	0	0	3	1
その他	2	0	0	0	0	0	2	0	0

Q 6 . 制度的な枠組みの利用状況

	譲受債権			受託債権			全 体		
	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度
私的整理ガイドライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公的機関を活用した私的整理	0	0	0	3	4	0	3	4	0
その他の私的整理	40	39	17	2	3	0	42	42	17
民事再生	3	19	8	0	10	0	3	29	8
会社更生	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定調停	0	0	0	1	0	0	1	0	0
その他の法的整理	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Q7. 支援先の属性

(1) 業種

	譲受債権			受託債権			全 体		
	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	1	0	0	0	0	0	1	0
建設業	5	11	8	2	1	1	7	12	9
製造業	27	28	15	1	9	1	28	37	16
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	2	1	0	0	0	0	2	1	0
運輸業	8	4	4	1	1	0	9	5	4
卸売・小売業	22	18	11	4	6	1	26	24	12
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	51	38	14	2	13	1	53	51	15
飲食店・宿泊業	12	6	4	26	5	0	38	11	4
医療・福祉	3	1	2	0	0	1	3	1	3
教育・学習支援業	2	0	0	0	1	0	2	1	0
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	13	17	10	0	8	2	13	25	12

(2) 規模 (年間売上高)

	譲受債権			受託債権			全 体		
	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度
500 億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100 億円～500 億円未満	2	0	1	0	4	3	2	4	4
50 億円～100 億円未満	1	0	0	0	6	1	1	6	1
10 億円～50 億円未満	5	10	7	6	6	3	11	16	10
5 億円～10 億円未満	23	7	7	4	4	0	27	11	7
1 億円～5 億円未満	71	58	31	20	17	0	91	75	31
1 億円未満	38	28	13	7	5	0	45	33	13

(3) 規模 (負債)

	譲受債権			受託債権			全 体		
	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度
1000 億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
500 億円～1000 億円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100 億円～500 億円未満	1	0	1	2	9	4	3	9	5
50 億円～100 億円未満	2	1	1	1	3	1	3	4	2
10 億円～50 億円未満	25	26	16	5	22	2	30	48	18
10 億円未満	112	81	41	29	9	0	141	90	41

Q 8 . E X I Tの方法

	譲受債権			受託債権			全 体		
	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度	17 年度	16 年度	15 年度
弁済受領のみ	21	18	11	2	12	0	23	30	11
金融機関によるリファイナンス	12	7	3	1	0	0	13	7	3
事業会社によるリファイナンス	5	3	2	1	0	0	6	3	2
ファンドへの売却	1	0	0	2	14	0	3	14	0
他のサービサーへの売却	1	1	0	1	0	0	2	1	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0